

## 福知山市議会「産業建設委員会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 令和元年10月30日(水)～31日(木)
  
- 2 視察先及び調査項目
  - (1) 岡山県新見市  
「小さな拠点づくりについて(きらめき広場・哲西)」
  - (2) 岡山県津山市  
「あば村運営協議会と小さな拠点づくりについて」
  
- 3 参加委員  
委員長 吉見純男 副委員長 馬谷明美  
委員 足立治之、柴田実、大槻泰徳、足立伸一、田中法男、中村初代  
(8名)
  
- 4 視察経費 総額330,400円(1人あたり41,300円)
  
- 5 調査報告  
別紙のとおり

視察日	令和元年10月30日(水)
視察先	岡山県新見市 人口 29,104人 (令和元年10月31日現在) 市面積 793,29km <sup>2</sup> 議員定数 18人
調査項目 施策・取組等	小さな拠点づくりについて(きらめき広場・哲西)
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	本市においても市周辺部の過疎高齢化が進む中で、公共施設のあり方検討のもと小さな拠点を核としたまちづくりが進められている。支所のあり方、住民の意見を反映した交流拠点施設の整備・運営について、小さな拠点づくりの先進地であり、市役所支局を併設している「きらめき広場・哲西」を視察先として選定した。本年9月17日の委員会において本市の旧三町の指定管理施設の現状把握を行うなど事前研究を行った。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p><b>1 背景</b> 旧哲西町は、岡山県西部にあり、広島県と鳥取県の県境付近に位置する山間農業地域である。平成17年3月に新見市と合併した大佐町・神郷町・哲多町・哲西町の内の一つである。合併時の人口は約3,200人、高齢化率37.5%であったが、平成31年3月末では人口2,382人、高齢化率46.5%となっている。</p> <p><b>2 取り組みの経緯</b> 旧哲西町では、平成9年に新たな総合計画策定に向けて、町民ニーズを把握するために中学生以上を対象に住民アンケートを実施。今後、哲西町に必要と思う施設の回答結果は、①診療所(66.2%)②新役場庁舎(34%)③温水プール(24.5%)④保健福祉センター(20.2%)⑤図書館(16%)⑥文化ホール(7.9%)であった。その後、農村の日常生活を支える機能の集約とネットワークの強化(小さな拠点づくり)について、基本設計から実施設計に至るまで、住民を交えた60数回に及ぶ設計会議で検討し、2年9か月をかけて平成12年に整備構想をまとめている。</p> <p><b>3 施設集約の概要</b> 住民から要望のあった町役場、診療所、健康福祉施設、図書館等の施設を、回廊式の大きな屋根の下に集約した複合施設「きらめき広場・哲西」は、平成13年10月に完成した。(総事業費21億75,589千円)</p> <p><b>4 交通ネットワークの取組</b> きらめき広場に発着する新見市の中心部までの路線バス(2往復/日)、市営バス2路線(4~5往復/日)、きらめき広場と集落を往復するデマンド型送迎バス(自宅に近い場所で乗り降りできる4エリア別に週1往復300円)</p> <p><b>5 NPO法人きらめき広場の活動</b> 新見市を中心とする1市4町の合併過程において、きめ細かいサービスの低下が危惧され、行政だけに頼ってのまちづくりに限界が来ることから、「きらめき広場・哲西」を核としたまちづくりを進める目的で平成16年10月に「NPOきらめき広場」が設立された。集まる人々の仲間意識や一体感を醸成し相互扶助機能を再生することを目標としている。事務局担当理事には前哲西町長が就任されている。</p>

<p>考察・効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成28年度の「きらめき広場・哲西」の利用状況は、年間住民1人当たり23.7回利用している。「市民の市民による市民のためのまちづくり」を目指し、NPOきらめき広場を中心とした市民組織が「公」の一端を担い始めている。行政運営に対するしっかりとした住民意識調査のもと、行政施策が決定され、住民参加のもと行政運営がされている。元町長が合併後も引き続き住民自治組織の中心として活動されていることは、その大きな役割を果たしていると感じた。</li> <li>◆自分たちが選択し作り上げた場所であるという自覚と、集約することで、高齢の方の集まる場所ができ、その場所を愛する気持ちが生まれている。</li> <li>◆診療所が施設の柱となっている。</li> <li>◆支局職員15名の内、臨時職員2名と少ないのが良かった。支所機能を充実させることが必要である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策提言への反映</li> <li>・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆視察を踏まえて、交流拠点施設・地域協議会などの住民組織と協議を行い、地域住民の総意に基づく地域づくり政策の提言に繋げる必要がある。</li> <li>◆本市においても行政サービスが厳しくなる中、行政の適切な支援のもと地域協議会での積極的な取り組みが重要である。</li> <li>◆色々な事業を進めるにあたって、住民ニーズの把握はしておくべきである。</li> <li>◆どのような活動をするにあたって、リーダーシップを発揮できる人材を探し出すこと、育てること、信頼することだと痛感した。</li> <li>◆本市においても、現在ある公共施設の有効活用による住民参加の小さな拠点づくりのあり方について研修、協議を重ね政策提言に繋げていく必要がある。</li> </ul>

視 察 日	令和元年10月31日(木)
視 察 先	岡山県津山市 人口 103,746人(令和元年10月1日現在) 市面積 506.33km <sup>2</sup> 議員定数 28人
調査項目 施策・取組等	あば村運営協議会と小さな拠点づくりについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	本市においても過疎高齢化が進むなかで、自治基本条例において住民自治組織としての地域協議会による地域運営が規定されている。旧阿波村は、急激な過疎、高齢化が進み公共施設の廃止、縮小が行われる中で「あば村運営協議会」による小さな拠点の運営が行われている。運営協議会による撤退したガソリンスタンドを活用した地域運営の先進事例について事前検討を行い、視察先に選定した。また、本年9月17日の委員会において本市の旧三町の指定管理施設の現状把握を行うなど事前研究を行った。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>115年続いた阿波村が平成17年に津山市と合併し14年となる。急速な人口減少(平成17年合併時708人が平成27年563人)の中で、幼稚園が休園、小学校が閉校し、ガソリンスタンドも閉店、市役所の支所も出張所(職員5人)に縮小となった。</p> <p>そのような中、自治体としての村は無くなったが、新しい自治のかたちとして、「あば村宣言」(平成26年4月～)を行い、住民自治組織としての「あば村運営協議会」が、高齢者の移動手段確保のため交通空白地有償運送事業や、住民出資(1人1,000円)で合同会社を設立しガソリンスタンド復活を実施(住民アンケートでは、油の値段が高くなっても70%が存続希望)。また、ガソリンスタンドを地域拠点とした生活用品の販売、サロン、移動販売など地域生活の支援に取り組んでいる。さらに、小さな仕事づくりとして、廃校になった小学校の特別教室を津山市が農産物加工所として整備する中、味噌、豆腐、餅の生産を行い販売している。</p> <p>移住定住の促進では、29世帯59人が移住している。(平成24年2月～31年3月、延べ人数)</p> <p>◆あば村運営協議会の組織と活動</p> <p>①総務部…防災、防犯、人事 ②環境福祉部…高齢者買い物支援 ③農林事業部…農産加工物の開発、生産、販売 ④エネルギー事業部…間伐材の再利用 ⑤交流・発信部…あば村PR活動</p> <p>◆活動の中心となる考え方が「あば村づくり3本の矢」</p> <p>①小さな拠点づくり(地域の暮らしの支えあい) ②あば村ブランドの小さな仕事づくり(農産加工品の生産販売と雇用創出) ③都市農村の交流を通じた移住・定住の促進</p>

<p>考察・効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域の住民全員に声をかけ、総意のもと、ないものだらけの地域をいかに活性化させるか決定し、3本の矢という目標を立てられたことに、エネルギーを感じる。</li> <li>◆ガソリンスタンドの存続について住民アンケートをとり、出資しても存続という形に持って行けたのは素晴らしい。燃料が高くなっても購入するという意識にまでなっている。</li> <li>◆廃校などの跡地利用が課題となっているが、自らの加工施設として利用し、味噌、豆腐、餅などを特産品にまで高めたことは、大いに参考になる。</li> <li>◆移住者のほとんどが旧津山市に職を求めている。地域での仕事づくりと、学校がない中での教育問題を、どう解決していけるかである。</li> <li>◆あば村を1つのブランドとして位置づけ、SNSなどを活用し、情報発信に取り組んでいる。</li> <li>◆津山市からあば村運営協議会への補助金が皆減となる中で、運営をどう継続されるかである。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策提言への反映</li> <li>・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆移住・定住が成功しているので参考にする必要がある。</li> <li>◆本市においても、地域の状況や課題はそれぞれであるが、地域の存続のため、住民が一丸となり危機意識の共有が大切な要素となる。地域協議会のあり方や地域内分権の考えが重要である。</li> <li>◆地域住民の要求のもとに実践する地域協議会の運営については、引き続き研究する必要がある。</li> <li>◆地域協議会の事業採算について、過疎高齢化の進む地域では一定の財政支援が必要ではないか。</li> <li>◆福知山市自治基本条例における地域協議会についての研究が必要である。</li> <li>◆あば村運営協議会では市役所退職者の方が事務局を務められていた。適材適所の役員体制が必要である。</li> <li>◆本市の住民自治を進めていくために、津山市の施策を検討して議論を深め、引き続き調査研究の中で政策提言に繋げていくことが求められる。</li> </ul>